

## 【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	手しごと事業所ビッグスマイル		代表者氏名	田村愛子	
事業所所在地	沖縄県宮古島市平良字東仲宗根163-1				
連絡先	電話番号	0970-79-0585		FAX番号	0970-79-0586
職員数	5	定員	20	利用者数	17 (うち身体 4 知的 3 精神 10 その他 )
事業所の設置主体	社会福祉法人・民間企業・NPO法人・その他			設立年月日	平成27年7月1日
改善計画期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日とする				

1 前年度、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策  
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) ・ 弁当製造数の伸び悩み ・ 原材料の高騰、販売単価が低い ・ 営業力不足 ・ 人材不足による菓子製造、移動販売の減退	(具体的改善策) ・ 作業内容を細分化し、マニュアル化、簡素化に努め、生産性の向上に加え、販売価格の見直し、付加価値による高額化を図る。 ・ 卸先の新規開拓、メニューの店頭配布、ポスティングの継続 ・ 人材確保、新商品開発、量産化に向けたシステム構築
---	--

## 2 前年度の事業内容及び改善計画期間を通じて実施する事業内容

前年度の事業内容	改善計画期間を通じて実施する事業内容
・ 弁当惣菜の製造販売（一般客。競合は激しいが伸び率は期待できる。職員3名、利用者10名） ・ 宮古島市指定ゴミ袋点字刻印作業（安定・大幅な伸び率は期待できない。職員1名、利用者5名） ・ 宮古島市委託高齢者配職サービス（安定・大幅な伸び率は期待できない。職員1名、利用者2名）	左記内容に加え、 ・ 菓子製造（新商品もちもちかぼちゃの量産化。一般客。競合は激しいが伸び率は期待できる。職員1名、利用者2名） ・ 土産品企画販売（新商品エコバックの作成、観光客。競合は激しいが伸び率は期待できる。職員1名、利用者2名）

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について詳細に記載すること

## 3 改善計画期間を通じて達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

13,171,193 円
(積算根拠) ・ 弁当、惣菜の製造販売 8,400,000円 ・ 菓子製造販売 987,597円 ・ 土産品企画販売 987,596円 ・ 宮古島市指定ゴミ袋点字刻印作業900,000円 ・ 宮古島市委託食の自立支援事業 高齢者配職サービス1,896,000円

(注) 収入目標額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

## 4 改善計画期間を通じて達成する必要経費の見込額（1年間の額を記載）

7,064,984 円
(積算根拠)・ 弁当、惣菜の製造販売（仕入れ値、パッケージなど消耗品） 3,612,000円 ・ 菓子製造販売 708,390円 ・ 土産品企画販売 705,391円 ・ 宮古島市指定ゴミ袋点字刻印作業（原価0円、梱包材など消耗品3,888円） ・ 宮古島市委託食の自立支援事業 高齢者配職サービス（仕入れ値、パッケージなど消耗品）663,600円 ・ 販売管理費（水道光熱費、生産物賠償保険料、リース料など）1,374,715円

## 5 改善計画期間の生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費（3－4）

6,106,209 円
-------------

## 6 改善計画期間の利用者の総賃金額の見込額

13,142,496 円
(積算根拠) 利用者の平均賃金834円×平均利用時間4.2時間×平均利用者数14人×1年間の開所日数268日

## 7 指定基準第192条第2項に係る判定（5－6）

-7,036,287 円
<b>指定基準第192条第2項不適</b>

事業所代表者署名欄 田村 愛子

印

※「必要経費」は、利用者の賃金を含めないこと。

※その他、社会福祉法人会計基準又は就労支援事業会計基準に基づく会計書類等を添付すること。

## 経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

改善項目	課題	実施期間	具体的な改善策
弁当製造	弁当製造の増産	R2年4月～R3年3月	新メニュー開発、新規卸し先の開拓。作業効率化と値段設定見直し
土産品企画販売	ほぼ取り組めていない。	R2年8月～R3年3月	新商品の開発、商品化。販路拡大
営業	ほぼ取り組めていない。	R2年4月～R3年3月	新規取引先の開拓、弁当メニューのポスティングによる店頭への集客

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

## (計画期間中の見込額)

令和2年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	864,544	740,014	840,550	976,085	1,050,000	1,100,000	1,200,000	1,250,000	1,250,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	13,171,193
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高	387,923	329,192	361,437	419,717	451,500	473,000	516,000	537,500	537,000	559,000	559,000	559,000	5,690,269
	期末製品(商品)棚卸高													
就労支援事業販管費														
就労支援事業活動費用計	97,824	95,567	149,894	128,622	144,288	131,453	105,923	100,688	117,026	41,708	148,063	113,659	1,374,715	
就労支援事業活動増減差額		378,797	315,255	329,219	427,746	454,212	495,547	578,077	611,812	595,974	699,292	592,937	627,341	6,106,209
支払い賃金総額		1,003,584	1,014,912	1,112,400	1,112,400	1,112,400	1,112,400	1,112,400	1,112,400	1,112,400	1,112,400	1,112,400	1,112,400	13,142,496

## (前年度実績)

令和元年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	813,887	807,883	814,649	1,061,837	933,506	801,851	1,059,812	1,082,142	1,005,901	976,085	963,544	1,035,878	11,356,975
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高	292,623	366,211	342,205	392,122	359,229	375,965	378,599	422,305	262,044	432,312	405,715	425,681	4,455,011
	期末製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業販管費														
就労支援事業活動費用計	97,824	95,567	149,894	128,622	144,288	131,453	105,923	100,688	117,026	41,708	148,063	113,659	1,374,715	
就労支援事業活動増減差額		423,440	346,105	322,550	541,093	429,989	294,433	575,290	559,149	626,831	502,065	409,766	496,538	5,527,249
支払い賃金総額		940,002	991,323	965,546	1,078,245	1,108,735	1,067,582	1,246,682	1,131,332	1,230,870	1,178,732	1,032,555	1,134,187	13,105,791